

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農業経営課長 森上浩平	電話番号	0852-22-5392
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	担い手総合支援事業		
目的	(1) 対象	認定農業者、農業法人等	
	(2) 意図	効率的かつ安定的な経営を目指す担い手を育成・確保する。	
事業概要	効率的かつ安定的な経営を目指す地域農業の担い手づくりに向けて、認定農業者や農業法人の確保・育成対策を総合的に支援する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 農業法人数（集落営農以外の法人）	目標値		196.0	202.0	208.0	214.0	法人
		取組目標値						
	式・定義 各年度末の実数	実績値	209.0	214.0				
		達成率	-	109.2	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	70,172	71,969
うち一般財源 (千円)	12,227	11,969

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

担い手育成に関する研修会の開催や担い手育成を支援する市町村等への事業推進等により着実な成果があった。 ・農業法人数（集落営農以外） H27年209法人→H28年214法人 ・新規認定農業者数（みなし含まない） H28年：85経営体

6. 成果があったこと（改善されたこと）

担い手育成に関する啓発・研修会、事業導入等各種支援活動によって、目標値以上の農業法人を育成することができた。 また、認定農業者を対象に法人化や経営管理能力の向上に向けて研修会を5回実施し、279名の参加があった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」 農業法人の中には、経営規模の拡大や経営の多角化を計画しているところも多いが、労働力の確保に苦慮している場合がある。 また、認定農業者（法人以外）の約6割は、農業所得が300万円未満であり、経営改善が必要な状況
--

②困っている状況が発生している「原因」 労働力不足の原因は、農村地域の高齢化と人口減少を背景とするが、農業法人自らが雇われる側にとって魅力的な経営体であるか、または一度、雇用した人材を離農させることなくどのように定着させるかという法人経営のマネジメントによる部分もある。 なお、経営状況が思わしくない認定農業者が多い原因は、米価下落等農産物価格の低迷が大きい。

③原因を解消するための「課題」 人口減少や農産物価格の低迷等外部環境の悪化によるマイナス要因はあるものの、こうした状況を打開するためには、栽培する作物の差別化、販路開拓、経営コストの低減、様々な作物の最適な組み合わせ、雇用人材の育成対策等経営者自らの実施すべきことを取捨選択し、経営全体のマネジメント力を向上させることが課題。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

認定農業者の経営管理能力が向上するための各種研修会を企画・開催するとともに、経営規模の拡大、多角化、後継者育成等認定農業者自らの経営発展方向に沿った支援施策を検討していく。
--